

関西広域連合の東日本大震災に対する支援活動概要

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大かつ深刻な被害を与え、戦後最大の災害となっている。また、東京電力福島第一発電所で発生した原子力災害においては、住民の被ばく、農作物の汚染など、周辺環境に重大な被害を与えている。

この大災害に対し、関西広域連合は、被災の一日も早い復旧・復興を心から願い、16 年前の阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かし、構成府県が一丸となって、被災地への支援に取り組んできた。今後とも、必要な支援はもとより、関西広域連合として適切な助言や提案を継続していく。

1 関西広域連合委員会の開催

関西広域連合構成府県の知事等が集まり、構成府県が有する資源を集約して迅速かつ効果的に、大きな被害を受けた 3 県を中心に支援していく方策を協議

(1) 第 4 回関西広域連合委員会（平成 23 年 3 月 13 日開催）

「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる関西広域連合からの緊急声明」を発出し、カウンターパート方式による支援及び各被災県に現地連絡所を開設して被災地のニーズを集約することを表明

【カウンターパート方式】

被災県	応援府県
岩手県	大阪府、和歌山県
宮城県	兵庫県、鳥取県、徳島県
福島県	滋賀県、京都府

【支援する内容】

- ① 被災地対策
- ② 支援物資等の提供
- ③ 応援要員の派遣
- ④ 避難生活等の受け入れ

(2) 第 5 回関西広域連合委員会（平成 23 年 3 月 29 日開催）

東北地方太平洋沖地震に関する緊急提案の取りまとめ等を行った。

- ① 関西広域連合からの緊急声明（第二次）の発出（被災県・市町村への応援要員の派遣、阪神・淡路大震災の経験や教訓を生かした助言・指導、被災者受入体制の充実）
- ② 国への緊急提案の取りまとめ
- ③ 被災地域の産業活動支援に関するメッセージの発出
- ④ 関西経済・観光の維持振興にかかる申し合わせ事項の確認
- ⑤ 原子力発電等に関して、関西電力、中国電力、四国電力へ申し入れることの確認（すべて 4 月 8 日に申入）
- ⑥ 被災地外の被災者登録制度実施の申し合わせ
- ⑦ 被災者支援システムの被災地での普及の申し合わせ

(3) 第6回関西広域連合委員会（平成23年4月28日開催）

東日本大震災に関する緊急提案（第2次）の取りまとめ等を行った。

- ① 東日本大震災に関する緊急提案（第2次）の取りまとめ
- ② 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言のとりまとめ

2 現地連絡所の設置・充実

(1) 設置場所・時期

被災県	設置場所	設置時期	担当府県
岩手県	岩手県庁内	3月14日(月) 17:00	大阪府、和歌山県
宮城県	宮城県庁内	3月14日(月) 10:30	兵庫県、鳥取県、徳島県
福島県	会津若松合同庁舎内	3月16日(水) 9:30	滋賀県、京都府
	福島県庁内	3月16日(水) 13:00	

※ 各被災県の負担を軽減するため、衛星携帯電話など必要な用品は持ち込み、食料や宿泊場所・用品は各府県で確保

※ 福島県現地連絡所は、原発事故の関係で設置時期が3月16日となった。

(2) 業務内容

阪神・淡路大震災の経験から、支援を受け入れる各被災県の災害対応に負担をかけないことを旨とし、以下の支援活動を行う。

- ① 関西広域連合の構成府県が行う支援の現地での受け入れの確認、各被災県と受け入れ拠点から被災地への物資の輸送調整等を実施。
- ② 現地の被災状況と交通情報を収集し、逐次報告。
- ③ 各被災県の被災ニーズを把握し、逐次報告。
- ④ 阪神・淡路大震災の経験を生かし、応急対応から被災者支援、復旧・復興にかかる課題・対策事例を伝え、今後、発生する対応業務についての情報提供・対応支援を行う。

(3) 現地連絡所の充実

被災府県連絡所	内容
宮城県現地連絡所	甚大な被害を受けた市町を支援するため、現地支援本部にするとともに、3月23日から兵庫県・鳥取県・徳島県の県・市町村職員等で構成する3市町支援本部（気仙沼市・石巻市・南三陸町）を設置
岩手県現地連絡所	岩手県庁内にある現地連絡所を4月1日から岩手県庁周辺のオフィスを借りて現地事務所へと充実、5月9日から遠野市役所内に現地事務所を開設
福島県現地連絡所	当面は福島県庁内・会津若松合同庁舎内の2カ所体制を維持

3 支援の実施

(1) 人的支援

区分	延べ派遣人数 (3/11-5/22)	派遣人数 (5/22)
警察部隊（広域緊急援助隊含む）	58,372名	1,038名
緊急消防援助隊の派遣実績	7,302隊	0隊
DMA Tの派遣実績	283隊	3/22 派遣終了
日本赤十字社の医療救護班の派遣実績	3,259名	12名

○構成府県から職員派遣実績

区 分	延べ派遣人数 (3/11-5/22)	派遣人数 (5/22)
支援連絡要員の派遣	1,744 名	23 名
避難所での健康対策等 (歯科医師等)	5,071 名	56 名
避難所運営支援	4,621 名	67 名
救護所等の医療支援 (医師等)	5,800 名	47 名
被災住宅対策	680 名	5 名
給水対策	給水車 77 台、361 名	給水車 1 台、2 名
教育対策 (学校避難所運営、こころのケア等)	500 名	6 名
その他 (し尿処理支援等)	車両 7 台、5,485 名	69 名
合 計	車両 84 台、人員 24,262 名	車両 1 台、275 名

(2) 物的支援

[5月22日現在 (主なものの累計)]

		送付内容 (主なもの)			
関西広域 連合全体	アルファ化米	259,311	食	乾パン	187,311 食
	即席麺	127,867	食	飲料水	451,161 本
	その他飲料	64,810	本	簡易トイレ (屋外設置)	490 台
	簡易トイレ (簡易式)	20,732	台	小児用おむつ	498,095 枚
	大人用おむつ	254,807	枚	生理用品	625,572 枚
	マスク	3,249,920	枚	医薬品	3,794 箱
	医療資機材	11	箱	乳児用調整調整粉乳	3,156 缶
	離乳食	34,860	食	ほ乳瓶	2,204 個
	毛布	63,581	枚	カイロ	285,553 個
	ブルーシート	4,890	枚	飲料水用ポリタンク	51,850 個
	飲料水用ポリ袋	20,525	袋	土嚢袋	76,620 袋
	文房具等	70,927	点		

(3) 避難者の受入

① 一時遠隔避難所の設置について発表 (3月18日)

- ・ 空き校舎、空き公営住宅を避難所として活用することを検討
- ・ 受入人数は数万人規模とすることで調整を行う

② 避難者受入実績数

(5月19日現在)

区 分	受 入 内 容
公営住宅等	560 世帯 1,708 人
府県・市町村職員住宅等	41 世帯 133 人
民間住宅等	65 世帯 147 人

一時避難所	9 世帯 23 人
入院患者（透析患者を除く）	2 人
高齢者関係施設	2 人
学校（幼児・児童・生徒転入学）	360 人

4 国への提言等

（1）関西広域連合からの提言等

提案等名	提出先	概要
東日本大震災に関する緊急提案 (H23. 4. 4)	内閣官房長官 総務大臣 等関係 15 大臣 等	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、被災地、被災者の実状に応じたきめ細やかな支援が行われるよう、全 76 項目を緊急提言 (項目) ・被災者・被災地の復旧・復興に向けた提言 ・住宅、産業復興、インフラ整備に係る緊急 3 ヶ年計画の策定 ・地域主体の復興推進のしくみづくり ・復興基金の早期創設 等 ・福島原発事故への対応 ・津波対策の総合的な推進
農畜産物等の安全確保策等について (H23. 4. 4)	内閣官房長官 総務大臣 等関係 15 大臣 等	東京電力福島第一原子力発電所事故による一部の農畜産物の出荷制限について、判断基準が必ずしも明確でない等による、買い控え、諸外国の過剰反応が生じていることに対し、7 項目を緊急提言 (項目) ・速やかな食品衛生法上の基準値の設定、 ・食品や農畜産物の計画的検査と結果公表 ・出荷制限に係る判断基準の明確化 ・風評被害の防止 等
原子力発電等に関する緊急申し入れ (H23. 4. 8)	関西電力、中国電力、四国電力 ※ 井戸連合長、嘉田知事、山田知事等から関電八木社長に申し入れ	東京電力福島第一原子力発電所で発生した原子力災害を受け、関西における立地地域への影響等を考え、住民が信頼できる原子力災害対策や中長期的な自然エネルギーの供給について、7 項目を申し入れ (項目) ・原子炉冷却のための電源対策など冷却手段の確保対策 ・モニタリングポストの設置等監視体制強化 ・地域防災計画の見直し検討にあたっての積極的な情報提供 ・自然エネルギー導入への積極的な取組
復興を支えるための観光推進に関する緊急要望 (H23. 4. 19)	観光庁長官 ※ 山田知事から溝畑長官に手交	インバウンド観光、国内観光が自粛ムードの中で、「当面の観光に関する取組について」（観光庁長官通知）を受け、より積極的な取組を求め、3 項目を要望 (項目) ・国内各地での観光キャンペーンの積極的な展開 ・海外での積極的なプロモーション(海外メディアのファムトリップ等) ・訪日外国人旅行者の安心感のための正確でわかりやすい情報発信
東日本大震災に関する緊急提案（第 2 次） (H23. 4. 28)	内閣官房長官 総務大臣 等関係 17 大臣 等	4 月 4 日の第 1 次提案後の状況を踏まえ、引き続き筆意用と考えられる措置について提案 (項目) ・被災者・被災地の復旧・復興に向けた提言 ・福島原発事故への対応 ・津波対策の総合的な推進

提案等名	提出先	概要
首都機能バックアップ構造の構築に関する提言 (H23. 5. 17)	内閣官房長官 等関係 5 大臣等	関東と関西の双眼化を図り、首都中枢機能のバックアップを行う仕組みの一刻も早い構築にむけた提言 (項目) <ul style="list-style-type: none"> ・国会、各府省の事業継承計画 (BCP) 策定とその推進 ・バックアップ構造の構築の法律等への明記 ・民間企業等のバックアップ構造の構築等 ・国土の双眼構造の構築 ・首都バックアップの平時の備え

(2) 関西広域連合への提言

提言名	提言元	概要
東日本大震災からの日本再生への緊急提言 (H23. 4. 20)	京都、大阪、神戸 3 商工会議所 ※ 立石会頭 (京都)、大橋会頭 (神戸) 等が井戸連合長に提出	東日本大震災を受け、日本全体に危機が陥る中、関東圏と関西圏による国土の双眼構造の構築をはじめ、日本再生のため、4 項目を緊急提言 (項目) <ul style="list-style-type: none"> ・首都機能の双眼化に向けた受け皿となる機能充実 ・関西での非常時における危機管理体制の構築や原子力発電の安全性の確保 ・食品や工業製品に対する風評被害への対応、インバウンド観光の推進 ・関西が日本経済の下支えを行う関西から元気を発信

5 活動概要の主なもの（時系列）

実施日	内 容
3月13日（日）	第4回広域連合委員会開催（再掲）
3月14日（月）	関西広域連合岩手県現地連絡所、宮城県現地連絡所設置（再掲）
	関西広域連合構成府県の被災地支援状況を取りまとめ記者発表を開始
3月16日（水）	広域防災局の体制強化
	関西広域連合福島県現地連絡所設置（再掲）
	府県営住宅の提供可能数等について被災3県に提示
3月18日（金）	一時遠隔避難所設置について発表（再掲）
	（全国知事会が救援物資送付先、被災県の割り振りを決定）
	広域防災局の組織強化として、災害対策課、被災者支援課、訓練課を新たに設置
3月19日（土）	宮城県内被災地を井戸広域連合長が視察
3月22日（火）	関西広域連合宮城チーム宮城県北部沿岸市町支援本部設置に伴う先遣隊が気仙沼市、石巻市及び南三陸町に出発
3月23日（水）	関西広域連合宮城チーム宮城県北部沿岸市町支援本部設置（再掲）
3月26日（土）	「阪神・淡路大震災 災害対策事例集（応急・復旧対策編）」を作成し、宮城県、岩手県、福島県に提供
	第2回関西広域連合広域防災局参与会議開催
3月28日（月）	NHK テレビ「クローズアップ現代」で関西広域連合の被災地支援の取り組みが放映される。
3月29日（金）	第5回広域連合委員会開催（再掲）
4月1日（金）	岩手県庁内にある現地連絡所を、4月1日から岩手県庁周辺のオフィスを借りて現地事務所へと充実（再掲）
4月4日（月）	農畜産物等食の安全確保等について国に緊急提案（再掲）
4月8日（金）	被災3県に被災者登録制度の協力依頼文書発出
	関西電力、中国電力、四国電力に対し、原子力発電等に関する緊急申し入れ（再掲）
4月19日（火）	「復興を支えるための観光推進に関する緊急要望」を環境庁長官に提出（再掲）
4月20日（水）	京都、大阪、神戸の3商工会議所から連合長充て「東日本大震災からの日本再生への緊急提言」を受ける。
4月28日（木）	第6回広域連合委員会開催（再掲）
5月17日（火）	首都機能バックアップ構造の構築に関する提言を3商工会議所とともに枝野官房長官に提出（再掲）
5月24日（火）	用地・オフィス情報に関する情報のポータルサイト開設

【参考：東日本大震災の概要】

(1) 地震の概要（気象庁）

- ① 発生日時 平成23年3月11日 14時46分頃
- ② 震央地名 三陸沖（北緯38.1度、東経142.9度、牡鹿半島の東南東130km付近）
- ③ 震源の深さ 24km
- ④ 規模 モーメントマグニチュード9.0
- ⑤ 各地の震度（最大震度6弱以上）
震度7 宮城県北部
震度6強 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、栃木県北部・南部
震度6弱 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部、埼玉県南部、千葉県北西部

⑥ 津波

3月11日14時49分津波警報（大津波）を発表 ※現在は津波注意報も解除
津波の観測値（検潮所）

- | | | | |
|---------|-----|-------|------------------|
| ・えりも町庶野 | 最大波 | 15:44 | 3.5m |
| ・宮古 | 最大波 | 15:26 | 8.5m以上 |
| ・大船渡 | 最大波 | 15:18 | 8.0m以上 |
| ・釜石 | 最大波 | 15:21 | 4.1m以上 |
| ・石巻市鮎川 | 最大波 | 15:25 | 7.6m以上 |
| ・相馬 | 最大並 | 15:51 | 9.3m以上（機器計測の最大値） |
| ・大洗 | 最大波 | 16:52 | 4.2m |

※ 津波高の最高値は18.3m（女川町）、遡上高では、37.8m（宮古市）（新聞報道より）

(2) 被害の状況（平成23年5月23日警察庁資料より）

- ① 人的被害（死者15,188名、行方不明者8,742名、負傷者5,337名）
- ② 物的被害（全壊98,016戸、半壊50,868戸、一部損壊273,663戸）

(3) 被災者支援の状況（平成23年5月20日内閣府資料より）

- ① 避難者 109,490名
- ② 応急仮設住宅の着工戸数
33,488戸着工済み（うち14,196戸完成）、1,606戸着工予定
※ 概ね2ヶ月で3万戸、その後の3ヶ月で3万戸を供給予定

(4) ライフラインの復旧状況（平成23年5月19日内閣府資料より）

- ① 電気 東北3県の停電戸数は、約258万戸（3月11日）から、約3千戸（5月13日）に減少（岩手県約3百戸、宮城県約3千戸）。
- ② ガス 都市ガスの供給停止戸数は、約42万戸（3月11日）から家屋流出等地域を除いた約36万戸が復旧済（5月3日）。LPガスの供給停止戸数は、約166万戸（3月11日）から5月19日現在、家屋流出等の地域を除いて供給可能。
- ③ 水道 これまで復旧した総数は約222万戸。5月18日現在、3県で約6.6万戸が断水（岩手県約2.1万戸、宮城県約3.9万戸、福島県約0.6万戸）。

(5) がれき処理状況（平成23年5月19日内閣府資料より）

岩手県では沿岸12市町村（計81箇所）、宮城県では35市町村（計170箇所）、福島県では36市町村（計132箇所）において、仮置き場を設置済み。岩手県では約114万トﾝ（全体推計量の約19%）、宮城県では約230万トﾝ（全体推計量の約14%）、福島県では約32万トﾝ（全体推計量の約11%）を仮置き場に搬入済。

記者発表資料 (資料配付)				
月日 (曜日)	担当課	TEL	発表者名 (担当係長名)	その他の 配布先
5月23日 (月)	関西広域連合広域防災局 広域企画課 (兵庫県企画県民部防災企 画局防災計画課広域企画 室)	078-362-9818 内線: 3131	課長 石田勝則 (課長補佐 小堀一幸)	関西広域連 合構成府県

東日本大震災における関西広域連合構成府県の被災地支援状況について

1 警察部隊 (広域緊急援助隊含む) の派遣実績

延べ派遣人数 (3/11~5/22)		派遣人数 (5/22)
刑事部隊	8,887 人・日	130 人
警備部隊	35,845 人・日	752 人
交通部隊	8,343 人・日	79 人
地域部隊	4,648 人・日	77 人
航空部隊	80 人・日	0 人
生活安全部隊	410 人・日	0 人
車両部隊	9 人・日	0 人
福島県災害本部要員	45 人・日	0 人
健康管理チーム	40 人・日	0 人
機能別部隊	65 人・日	0 人
計	58,372 人・日	1,038 人

2 緊急消防援助隊の派遣実績

延べ派遣隊数 (3/11~5/22)		派遣隊数 (5/22)
陸上部隊	6,989 隊・日	0 隊
航空部隊	313 隊・日	0 隊
計	7,302 隊・日	0 隊

3 DMATの派遣実績

延べ派遣隊数 (3/11~5/22)	備考
283 隊	3/22 派遣終了

4 日本赤十字社の医療救護班の派遣実績

延べ派遣隊数 (3/11~5/22)		派遣人数 (5/22)
医師	468 人・日	2 人
看護師	1,089 人・日	4 人
助産師	12 人・日	0 人
薬剤師	225 人・日	2 人
臨床心理士	5 人・日	0 人
臨床検査技師	7 人・日	0 人
臨床工学技師	6 人・日	0 人
診療放射線技師	7 人・日	0 人
事務職	512 人・日	4 人
救助班	268 人・日	0 人
支部職員	0 人・日	0 人
ボランティア	150 人・日	0 人
こころのケア担当	0 人・日	0 人
連絡調整員	510 人・日	0 人
計	3,259 人・日	12 人

5 構成府県からの職員派遣実績

(1) 支援連絡要員の派遣実績

派遣先	延べ派遣人数 (3/11~5/22)	派遣人数 (5/22)
福島県	525 人・日	6 人
岩手県	477 人・日	7 人
宮城県	742 人・日	10 人
計	1,744 人・日	23 人

(2) 避難所対策

ア 避難所での健康対策等

派遣職種	延べ派遣人数(3/14~5/22)	派遣人数 (5/22)
歯科医師	20 人・日	0 人
医師	165 人・日	1 人
公衆衛生医師	25 人・日	0 人
保健師	2,238 人・日	23 人
保健師支援	24 人・日	0 人
薬剤師	92 人・日	0 人
看護師	30 人・日	0 人
放射線技師	236 人・日	2 人
臨床検査技師	0 人・日	0 人
事務職	593 人・日	5 人
調整員	0 人・日	0 人
獣医師	40 人・日	1 人
管理栄養士	121 人・日	3 人
理学療法士	0 人・日	0 人
作業療法士	0 人・日	0 人
医師 (こころのケア)	366 人・日	5 人
精神科医 (こころのケア)	35 人・日	0 人
看護師 (こころのケア)	441 人・日	9 人
精神保健福祉士 (こころのケア)	171 人・日	2 人
ケースワーカー (こころのケア)	81 人・日	3 人
事務職 (こころのケア)	184 人・日	2 人
連絡調整員 (こころのケア)	36 人・日	0 人
助産師 (こころのケア)	3 人・日	0 人
臨床心理士 (こころのケア)	98 人・日	0 人
作業療法士 (こころのケア)	14 人・日	0 人
保健師 (こころのケア)	44 人・日	0 人
児童心理司 (こころのケア)	14 人・日	0 人
計	5,071 人・日	56 人

イ 避難所運営支援

延べ派遣人数 (3/19~5/22)	派遣人数 (5/22)
4,621 人・日	67 人

(3) 救護所等の医療支援

派遣内容	延べ派遣人数(3/11~5/22)	派遣人数(5/22)
医師	1,676人・日	13人
看護師	1,819人・日	14人
保健師	16人・日	0人
理学療法士	142人・日	2人
作業療法士	22人・日	1人
臨床検査技師	16人・日	0人
臨床工学技師	3人・日	0人
薬剤師	838人・日	7人
放射線技師	58人・日	0人
介護福祉士	35人・日	0人
言語聴覚士	6人・日	0人
管理栄養士	5人・日	0人
事務職	1,002人・日	9人
調整員	60人・日	0人
現地連絡職員	102人・日	1人
計	5,800人・日	47人

(4) 被災住宅対策

派遣内容	延べ派遣人数(3/17~5/22)	派遣人数(5/22)
応急仮設住宅建設の支援	455人・日	5人
家屋被害調査	105人・日	0人
災害廃棄物処理の助言	12人・日	0人
被災宅地危険度判定士の派遣	108人・日	0人
計	680人・日	5人

(5) 給水対策

派遣内容	延べ派遣数(3/12~5/22)	派遣数(5/22)
給水車による給水支援	給水車 77台・日	給水車 1台
	職員 361人・日	職員 2人

(6) 教育対策

派遣内容	延べ派遣人数(3/16~5/22)	派遣人数(5/22)
学校避難所運営・児童生徒の こころのケア等	500人・日	6人

(7) その他

派遣内容	延べ派遣数(3/14~5/22)	派遣人数(5/22)
し尿処理の支援	車両 7台・日	車両 0台
	人員 21人・日	人員 0人
土木施設等の復旧対策	299人・日	11人
下水道施設の状態調査	56人・日	0人
農林水産施設等の被害現地調査	20人・日	0人
復興都市計画の決定に関する支援	10人・日	2人
ボランティア先遣隊	177人・日	0人
被災市町への直接支援	3,771人・日	50人
ボランティアに係る現地調整要員	68人・日	1人
災害救助事務支援	4人・日	0人
都市計画事務支援	10人・日	0人
物資集積所担当要員等	591人・日	0人
病院・福祉施設への入院・入所が必要な方の 県内受入に係る現地コーディネーター	28人・日	0人
監察医	16人・日	0人
検案支援(放射線)	6人・日	0人
環境モニタリング専門家	54人・日	0人
物資輸送(職員災害応援隊)	40人・日	0人
児童福祉等関係職員	108人・日	0人
介護支援	140人・日	3人
歯科医療	15人・日	0人
ボランティアインフォメーションセンター運営要員	22人・日	0人
文化財レスキュー	11人・日	0人
放射線技師の派遣	18人・日	2人
計	車両 7台・日	車両 0台
	人員 5,485人・日	人員 69人

構成府県からの 職員派遣実績 総計	延べ派遣数(3/11~5/22)	派遣数(5/22)
	車両 84台・日	車両 1台
	人員 24,262人・日	人員 275人

6 構成府県からの緊急支援物資の送付

[5月22日現在 (主なものの累計)]

		送付内容 (主なもの)			
関西広域 連合全体	アルファ化米	259,311	食	乾パン	187,311 食
	即席麺	127,867	食	飲料水	451,161 本
	その他飲料	64,810	本	簡易トイレ (屋外設置)	490 台
	簡易トイレ (簡易式)	20,732	台	小児用おむつ	498,095 枚
	大人用おむつ	254,807	枚	生理用品	625,572 枚
	マスク	3,249,920	枚	医薬品	3,794 箱
	医療資機材	11	箱	乳児用調整粉乳	3,156 缶
	離乳食	34,860	食	ほ乳瓶	2,204 個
	毛布	63,581	枚	カイロ	285,553 個
	ブルーシート	4,890	枚	飲料水用ポリタンク	51,850 個
	飲料水用ポリ袋	20,525	袋	土嚢袋	76,620 袋
	文房具等	70,927	点		